

# 乳幼児のメディア使用に関する米国の捉え方についての検討 ～アメリカ小児科学会 (American Academy of Pediatrics) の2度の声明を中心に～

## A Study of Recognition about Media Use of infants in the United States.

森田健宏	堀田博史	佐藤朝美	松山由美子
Morita Takehiro	Hotta Hiroshi	Sato Tomomi	Matsuyama Yumiko
関西外国語大学	園田学園女子大学	東海学院大学	四天王寺大学短期大学部
Kansai Gaidai University	Sonoda women's University	Tokai Gakuin University	Shitennoji University

中村 恵	松河秀哉	奥林泰一郎	深見俊崇
Nakamura Megumi	Matsukawa Hideya	Okubayashi Taiichiro	Fukami Toshitaka
奈良佐保短期大学	大阪大学	大阪大学	島根大学
Nara Saho College	Osaka University	Osaka University	Shimane University

乳幼児のメディア使用については、賛否論や方法論など、わが国でも様々な研究や提言が見られるが、それらに影響を及ぼしている先行的な知見の1つにアメリカの機関における研究成果や声明文などがある。本研究では、最近発表された声明文のうち、2011年10月に発表されたアメリカ小児科学会 (AAP) の「2歳未満のメディア使用」の内容について、以前の提言 (1999年8月：同会「メディア教育」) との比較や、関連する研究動向をふまえながらの検討により、今後の乳幼児のメディア使用のあり方について、その影響や検討の方向性についてまとめた。

<キーワード> 乳幼児とメディア、バックグラウンドメディア、健康への影響、メディア教育

### 1. 目的

乳幼児のメディア使用に関する研究は、そのメディアの登場と共に是非論や可能性論の議論が始まり、普及の経過を受けて実態調査や開発的研究が行われることが多い。

とりわけ、乳幼児のメディア使用に関して、積極的な研究の取り組みや提言が見られるアメリカの研究動向については、多くの日本の研究者や教育関係者なども注視しており、その特徴や今後の利用可能性等を様々な角度から検討する言及も数多く認められる。その中でも、特に影響力が大きいと思われるものに、「アメリカ小児科学会 (AAP: American Academy of Pediatrics)」と「アメリカ幼児

教育協会 (NAEYC: National Association for the Education of Young Children)」の2つがあり、これらの機関から発表された声明文や調査報告等をもとに、各分野で具体的な取り組みが検討されることもある (ex. 日本小児科学会, 2004 他)。

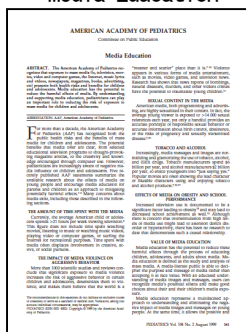
このうち、本研究では、アメリカ小児科学会が 2011 年 10 月に発表した新しい声明文「2歳未満のメディア使用」を中心に、同会による以前の提言 (1999 年 8 月: 「メディア教育」) や、関連する研究動向について検討し、今後のわが国における乳幼児のメディア利用のあり方について、様々な影響の可能性や方向性についてまとめてみた。

## 2. 文献の内容

本研究の議論を進めるにあたり、まず、はじめに、1999 年 8 月に発行されたアメリカ小児科学会の声明文「Media Education」における「2 歳未満のテレビ視聴を避けるべき」という提言について、その理由や根拠、などを先に確認しておく必要がある。これは、2011 年 10 月に発表された声明の中で、前提に位置づけられているためである。

### (1) PEDIATRICS (1999) pp. 341-343

#### Media Education



#### <要約>

The American Academy of Pediatrics recognizes that exposure to mass media (ie, TV, movies, video and computer games, the Internet, music lyrics and videos, newspapers, magazines, books, advertising, etc.) presents both health risks and benefits for children and adolescents. Media education has the potential to reduce the harmful effects of media. By understanding and supporting media education, pediatricians can play an important role in reducing the risk of exposure to mass media for children and adolescents.

(和訳) アメリカ小児科学会は、マスメディア (例えば、テレビや映画、ビデオ、コンピューターゲーム、インターネット、音楽番組、新聞、雑誌、本、広告など) にさらされることが子どもや若者にとって健康のリスクおよび利益の両方を示しているのもであると認識している。メディア教育には、メディアの有害な効果を減らす可能性がある。メディア教

育を理解し、それを支持することによって、小児科医は子どもたちと若者のためにマスメディアにさらされることの危険性を減らすという重要な役割を果たすことができる。

この 1999 年 8 月の声明は、標題の通り、子どもから青年までを対象に、幅広くメディアから受ける情報や視聴行動に対する問題点を指摘すると共に、大人によるメディア教育の必要性を主張することが主なねらいとなっている。したがって、2 歳未満に関する内容は要約に記されておらず、また、実は、本文にも論拠を含めた具体的な言及は全く無いのである。さらに、本文に記されている対象世代の多くは、「children and adolescent (子ども及び若者)」となっている。確かに、広い意味では「子ども」に乳幼児を含むと解釈できるが、本文中で指摘される内容は、児童期以降を対象に考えられるものであり、また、この機関の声明で乳幼児が対象になる場合は、「young children」もしくは、「babies and toddlers」という明確な記述が多い。なお、本文の構成は次の通りである。

#### <本文の構成>

- ・メディアに接触する時間量について
- ・メディアの暴力表現と攻撃行動への影響
- ・メディアの性的表現について
- ・たばこやアルコールのメッセージについて
- ・肥満や学校生活への影響について
- ・メディア教育を行う意義について
- ・推奨事項と提言

このような本文の内容であるのに対し、文末の「提言」の中で、2 歳未満のテレビ視聴に関する記述が、突如登場している。その内容は次の通りである。

#### ◆本文 p. 342 l. 71-より

3. Pediatricians should urge parents to avoid television viewing for children under the age of 2 years. Although certain television programs may be promoted to this

age group, research on early brain development shows that babies and toddlers have a critical need for direct interactions with parents and other significant care givers (eg, child care providers) for healthy brain growth and the development of appropriate social, emotional, and cognitive skills.

Therefore, exposing such young children to television programs should be discouraged.

(和訳) 3. 小児科医は 2 歳未満の子どものテレビ視聴を避けるよう両親に促すべきである。この年齢層に向けていることが明確なテレビ番組が作られているかも知れないが、乳幼児期の脳の発達に関する研究では、乳幼児には、健康な脳の発育や適切な社会的、感情的、認知的な発達にとって、両親や子どもにとって対象が明らかな保育者との直接的な交流が特に必要であることを示している。そこで、そのような幼児がテレビ番組にさらされることを抑制しなければならない。

このように、心身の健康への影響の危惧や、直接的コミュニケーションが不足する可能性を理由に 2 歳以下のテレビ視聴を抑制すべき、という提言が示されている。なお、この内容についての関連文献は注釈によって示されていないが、文末の文献リストのタイトルを調べると、「young children」という言葉が含まれる文献が 27 件中、1 件存在する。ただし、「television literacy for young children」と続いており、上記の提言の理由との関連は考えにくく、現在、引き続き調査中である。

しかしながら、この提言の影響力は大きく、その後、日本でもこの提言に対応した形で支持、反論両方の形で引用した研究知見等が見られるようになった。特に、日本小児科学会子どもの生活改善委員会は、1 歳 6 か月児健診における言葉の発達に関する確認とテレビ視聴についての調査結果をもとに、乳幼児のテレビ・ビデオの長時間視聴による悪影響を

懸念し、2004 年 4 月に、「内容や見せ方によらず長時間視聴を避けるべき」などの提言をまとめて発表している。また、日本小児科医学会でも「子どもとメディア」対策委員会が設置され、同様にメディアの使用に関する否定的な提言が 2004 年 2 月に発表されている。さらに、テレビを積極的に消す日を設ける「ノーテレビ運動」が、NPO 法人子どもとメディアという組織などの呼びかけをきっかけとして全国的にひろまっており、現在でもなお、自治体や園単位で取り組まれている報告が数多く見られる。

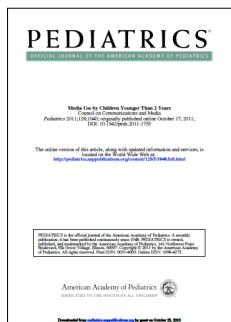
一方で、前述の指摘通り、この提言事項について具体的な論拠が見られないことを問題とする言及も見られ、例えば、2004 年 7 月に日本小児神経学会は、日本小児科学会や日本小児科医学会の提言をふまえて、「言葉の遅れや自閉症があたかもすべてメディアのせいのようにとらえている論評があるが、いまのところ十分な科学的根拠はない」と述べており、科学的な根拠の必要性を主張している。また、小平 (2010) は、2000 年代までの乳幼児期のメディア使用に関する海外研究のレビューの中でこの声明にも触れているが、やはり根拠が明確でないことを指摘しており、さらに、直接ヒアリング調査を行った一色・鮎戸・松本 (2001) にも同様の指摘が見られる。すなわち、日常生活において、テレビの視聴時間が多くなることで、乳幼児期に必要とされる言語活動等の時間的な比率が抑制されるということが根拠になり得るかが 1 つの問題となっている。また、この 1999 年の段階では、テレビ視聴時の状況や環境、対人交流等の効果について言及が無いこと、さらに、この声明文の冒頭に、本論の対象とするメディアが、テレビやビデオのみならず、ゲームやインターネット、書物とあらゆるものを挙げているのに対し、提言の内容はいわゆる受動的なメディアの使用形態に話が偏っていることも指摘できる。おそらく、この当時では、

0-2 歳のメディアの利用内容が実質的にテレビやビデオなどに限られたこともあるが、2011 年までの間にメディアは著しい進歩を遂げており、現代では乳児にスマートフォンやタブレットを使用させるケースが問題になっているなど、使用するメディアの対象が増えていることで新たな問題が出てきていることも事実である。この間のメディア社会の変化の中で、何が注目されて、同機関に於いて新たな声明文を発表する必要性がなぜ生じたのかも、今後注意すべき点であると思われる。

以上、まずは 1999 年の AAP 声明について紹介した。なお、この影響については、日本のみならず、他国でもこの提言の影響を受けていると思われるが、その内容やその後の研究の蓄積については、小平 (2010) に詳しく紹介されている。

では、次に本研究の議論の中心となる 2011 年 10 月の声明について確認していきたい。

(2) PEDIATRICS (2011) pp. 1040-1045  
Media Use by Children Younger Than 2 Years.



<要約>

In 1999, the American Academy of Pediatrics (AAP) issued a policy statement addressing media use in children. The purpose of that statement was to educate parents about the effects that media—both the amount and the content—may have on children. In one part of that statement, the AAP recommended that “pediatricians should urge parents to avoid television viewing for children under the age

of two years.” The wording of the policy specifically discouraged media use in this age group, although it is frequently misquoted by media outlets as no media exposure in this age group. The AAP believed that there were significantly more potential negative effects of media than positive ones for this age group and, thus, advised families to thoughtfully consider media use for infants. This policy statement reaffirms the 1999 statement with respect to media use in infants and children younger than 2 years and provides updated research findings to support it. This statement addresses (1) the lack of evidence supporting educational or developmental benefits for media use by children younger than 2 years, (2) the potential adverse health and developmental effects of media use by children younger than 2 years, and (3) adverse effects of parental media use (background media) on children younger than 2 years.

(和訳) 1999 年、アメリカ小児科学会は、子どものメディア使用に関する声明を発行した。声明の目的は、量的にも内容的にも、子どもに対するメディアの影響を保護者に伝えるためである。声明の一部で、アメリカ小児科学会は「小児科医は 2 歳未満の子どもについてテレビを見ることを避けるように促す」ことを推奨している。この声明が、マスコミによって頻繁に「この年齢の集団はメディアにさらされてはならない」という意味で引用されるのは誤りとはいえ、この声明の言い回しは、この年齢の集団のメディア利用に明確に水を差した。アメリカ小児科学会は、この世代については、否定的影響が積極的影響よりもあることをさらに強く示し、幼児のメディア使用について熟考することを提案している。この方針の声明は、2 歳未満の幼児のメディア使用に関して、1999 年の当機関発行の声明を再確認すると共に、新たに支持的な調査研究の結果を示す。この声明は次の通りである。(1) 2 歳未満の子ども

メディア使用による教育的あるいは発達的な有益性は根拠に乏しい。(2) 2 歳未満の子どもにメディア使用による潜在的な健康被害や発達的な影響がある。(3) 保護者による背景的なメディア使用による 2 歳未満への影響も考えられる。

以上のように、今回の声明は、1999 年 8 月に同機関が発表した声明のうち、文末の「提言」に示された 2 歳未満のメディア使用に対する危惧の部分について、新たに具体的な関連知見などを詳述し、改めてその危惧を提唱するという趣旨で書かれている。なお、この声明文の本文の構成は次の通りである。

<本文の構成>

- ・メディア視聴による教育効果について
- ・バックグラウンドメディアについて
- ・子どもの生活にとっての適切な時間の利用
- ・健康への影響について
- ・発達への影響について
- ・結論および推奨事項と提言

では、具体的に本文の内容のうち、注目される記述について検討していきたい。

◆本文 p. 1041 1.73-より

- ・メディア視聴による教育効果について

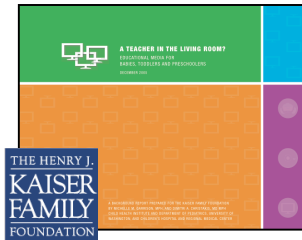
However, the educational merit of media for children younger than 2 years remains unproven despite the fact that three-quarters of the top-selling infant videos make explicit or implicit educational claims.

(和訳) しかしながら、2 歳までの子どもについては、3/4 の幼児向け人気ビデオが表向きにも暗黙にも教育効果をうたっているにも関わらず効果は証明されていないのである。

この記述より、2 歳以上のメディアを利用した教育には一定の効果があり得るものの、2 歳未満については教育効果が確認できないこと示されている。では、2 歳未満に有効と認められないとした理由は、どのような調査や研究に基づくものであるのか、注釈をもとに以下の引用文献を紹介したい。

(2) -1. A Teacher in the Living Room? Educational Media for Babies, Toddlers, and Preschoolers.

KAISER FAMILY FOUNDATION (2005)



<要約>

In recent years, there has been a big increase in new electronic media products for very young children, including those as young as one month old. A driving force behind this new market is the advertising and package labeling that makes claims about the educational benefits of specific products. Examines the educational claims about commercially available educational media products (DVDs, computer software, and video games) for very young children and what kind of research has been conducted to substantiate the educational claims.

(和訳) 近年、(1 か月児のような低年齢児を含めて) 乳幼児のための新しい電子メディア製品の大幅な増加が見られる。この新しい市場の推進力は、特定の製品の教育的な利点について主張をする広告とパッケージのラベリングである。市販の教育的なメディア製品(ビデオやDVD、コンピューターソフト、ビデオゲームなど)についての乳幼児にとって教育的とする主張や、教育的であるとする主張がどのような種類の研究で立証されてきているのかを調査している。

このカイザーファミリー財団による乳幼児向けのメディア製品に関する調査では、「乳幼児にとって教育や知的発達に有効である」と広告や製品パッケージに称しているメディア製品のうち、代表的な 29 品 (DVD、コンピ

ユーザーソフト、ビデオゲーム)を選出して、実際にパッケージ等に記載される記述内容やユーザレポートの評価などを確認し、どのような根拠で説明しているのかを検討している。また、製品ごとの特徴や教育的な主張の種類(例:認知発達に関する主張、批判的思考や問題解決能力に関する主張、外国語能力に関する主張など)についても調べられている。

この結果の多くはケースレポートの形でまとめられており、統計的なデータを示していないが、各製品の教育効果の主張にはほとんど根拠が示されておらず、しかもその主張は商業目的の要素が強いことが企業へのインタビューを含めて明らかにされている。ただし、そのような主張の背景には、乳幼児期の子を持つ保護者の過剰なニーズや安易な教育方法を得たいという期待に応えようとしたものであることや、具体的な能力開発を掲げているというよりは、能力を育むためのきっかけとなることが目的であるという説明が紹介されていた。さらに、この結果をふまえ、メディアによる教育効果について、中立的な機関による評価制度や基準を設けること、非営利的な形で教育効果の開発を支援すべきであることなどを提唱している。その他、この調査結果から特筆すべき事は多々あるが、AAP 声明の内容を中心とすべく、以上の紹介に留める。

これらの内容から、商業ベースで教育効果を提示するメディアの中には、その効果を慎重に考えるべきものがあることが明らかになったが、この要因のみでは、乳幼児に視聴を抑制する理由にはなっていない。当然ながら、長時間視聴によって生活や健康に被害をもたらすことがあってはならないし、視聴環境や条件への配慮は必要であるが、仮に教育効果が期待されるほどのものでないにしても、いわゆる娯楽的な視聴を抑制しなければならないわけでもない。また、コンテンツの解釈は多様であり、子どもの知的成果の程度は、個々の問題として考えるべきものと思われる。

◆本文 p. 1042 1.6-より

・バックグラウンドメディアについて

Many families have reported that they have a television on at least 6 hours/day or that a television is “always on” as background noise. (中略) Young children may not be paying close attention to a televised program that they cannot understand, but their parents are watching. It might be background media to the child, but it is foreground media to the parent. It distracts the parent and decreases parent-child interaction. Infant vocabulary growth is directly related to the amount of “talk time” or the amount of time parents spend speaking to them. Heavy television use in a household can interfere with a child’s language development simply because parents likely spend less time talking to the child.

(和訳) 多くの家族が少なくとも一日あたり 6 時間が常時、背景的で雑音となるような形でテレビが付いてると報告している。(中略) 幼児は、自分が理解できない番組についてはきちんと注意を払っていないかも知れないが、親たちは見ているという状況である。子ども達にとっては背景のかもしれないが、親たちにとっては明示的である。それは、親子の交流を減らすものである。子どもの語彙量の成長は「話す時間」の総計、あるいは親たちが子どもに語りかけることに費やす時間と直接的に関係がある。著しい家庭のテレビ使用は、子どもの言語発達を妨げるものであり、話しかける時間が少なくなるためである。

この声明において、新たに問題点として明記された内容の 1 つが、「バックグラウンドメディア (テレビ)」の影響である。

小平 (2010) によれば、この問題は 2001 年頃から研究知見が確認されていると言われていたが、近年、この指摘に同調する臨床的な知見に基づく言及や具体的な調査研究も多

い (眞下, 2012、Healey, 2012, Nathanson, et.al, 2013)。また、本文の続きでは、バックグラウンドメディアが子どもの遊びへの集中力を減らし、認知発達や記憶、読解力に影響を及ぼす可能性があることも指摘している。

そこで、本文の下線部が論拠とする知見の一つとして、以下の引用文献を紹介する。

(2) -2. The impact of background television on parent-child interaction.

*Child Development. (2009)*



<要約>

This study investigated the hypothesis that background television affects interactions between parents and very young children. Fifty-one 12-, 24-, and 36-month-old children, each accompanied by 1 parent, were observed for 1 hour of free play in a laboratory space resembling a family room. For half of the hour, an adult-directed television program played in the background on a monaural television set. During the other half hour, the television was not on. Both the quantity and quality of parent-child interaction decreased in the presence of background television. These findings suggest one way in which early, chronic exposure to television may have a negative impact on development.

(和訳) 本研究はバックグラウンドテレビが幼児と保護者との間の交流に影響を及ぼすという仮説について調査したものである。51人の生後12か月、24か月、36か月児に、それぞれ一人の親が付き添って、家庭に似せた研

究室で1時間自由に遊ぶ様子を観察した。そのうち、30分間はモノラルテレビで大人向けの番組をバックグラウンドテレビになる状態で上映した。あとの30分間はテレビを付けていなかった。その結果、バックグラウンドテレビの状態では、質的に量的にも親子間の交流は減少した。これらから、慢性的にテレビに曝されている状態が発達上望ましくない影響をもつ可能性が考えられた。

この研究は、実験室環境で状況を作り出し、行動観察によるデータを基本としているため、結果から発達や生体への直接的な影響があると断言はできないが、1つの可能性として考慮すべきものと言える。しかし、最近になってバックグラウンドメディアが脳や感情の発達に影響を及ぼす可能性についての検討も試みられており、例えば、前述のNathansonら(2013)は、幼児107人とその保護者を対象に心の理論課題(ToM)を用いて、相手の思いや感情を考えさせる質問を行わせたところ、自室にテレビがあり、バックグラウンドテレビにさらされている子は、相手の思いや感情、望みなどを感じ取る力が弱かったというデータも報告されている。因果の考え方は議論がなお必要であるが、今後、生理的データ等を含め、バックグラウンドメディアに関する実証的な研究はさらに追求する必要があるものと思われる。また、一色・鮑戸・松本(2004)にも指摘されているとおり、テレビの見せ方、しつけ、親の養育態度、そして子どもの日常生活行動のパターンなど、さまざまな媒介変数との関連で見ていくことも不可欠であり、望ましい視聴条件に関する知識の普及についても合わせて考えるべきである。

◆本文 p. 1042 l. 112-より

・健康への影響について

Television is part of the bedtime routine for many children. In 1 survey, 19% of parents of children younger than 1 year reported that their



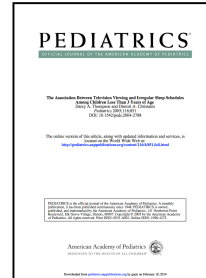
children have a television in their bedrooms. 29% of children 2 to 3 years of age have a television in their bedroom, and 30% of parents have reported that watching a television program enabled their children to fall asleep. Although parents perceive a televised program to be a calming sleep aid, some programs actually increase bedtime resistance, delay the onset of sleep, cause anxiety about falling asleep, and shorten sleep duration. Specifically, in children younger than 3 years, television viewing is associated with irregular sleep schedules. Poor sleep habits have adverse effects on mood, behavior, and learning.

(和訳) テレビは多くの子どもにとって入眠過程の1つになっているとされる。ある1件の研究では、1歳未満の子どもがいる親の19%は、子どもたちのベッドルームにテレビがあると報告している。2歳から3歳の子どものうち29%が寝る部屋にテレビがあるといい、30%の親たちは子どもが入眠する際にテレビ番組を見られるようにしていると報告している。親たちはテレビ番組が静かに眠ることの助けになると受けとめているが、いくつかの番組は現に寝る時間への抵抗を強めており、入眠の不安を引き起こし、睡眠時間を短くするのである。特に、3才未満の子どもでは、テレビの視聴は不安定な睡眠スケジュールを引き起こす。望ましくない睡眠の習慣は、気分や行動、学習に影響を及ぼす。

メディア使用による健康への影響については、これまでに視覚や聴覚への過剰刺激、電磁波の影響や光感受性発作（光過敏性発作）の可能性など、様々な点で危惧されてきているが、二瓶・坂井・一色（2012）の指摘にもあるように、乳幼児を対象に生体に関する先行的研究を行うには倫理的問題や危険が伴う可能性もあるため、生じてしまった問題について後付的に検証するのが実情であり、非常に難しい分野である。なお、前述の下線部については、以下の論文が引用されている。

(2) -3. The association between television viewing and irregular sleep schedules among children less than three years of age.

*Pediatrics.* (2005)



<要約>

Regular sleep schedules are an important part of healthy sleep habits. Although television viewing is associated with altered sleep patterns and sleep disorders among children and adolescents, the effect of television viewing on the sleep patterns of infants and toddlers is not known. (中略) To test the hypothesis that television viewing by infants and toddlers is associated with having irregular naptime and bedtime schedules. Television viewing among infants and toddlers is associated with irregular sleep schedules.

(和訳) 規則的な睡眠スケジュールは、健康な睡眠習慣にとって重要な要素である。テレビ視聴が睡眠パターンを変え、子どもや若者の睡眠障害に関係するとされるが、乳幼児のテレビ視聴による睡眠パターンへの影響は分かっていない。(中略) 乳幼児のテレビ視聴についての仮説として、不規則な昼寝や就寝時刻に関係していることを検証した。その結果、乳幼児期のテレビ視聴は不規則な睡眠スケジュールに関連しているとされた。

この研究では、生後4か月から45か月児2068人分の調査データをもとに、多変量ロジスティック回帰分析によって、家族の相互交流や精神衛生など様々な要因を含め、テレビ視聴と就寝時刻や睡眠時間との関係について



調査されている。その結果、睡眠が不規則と認められる割合はおよそ 3 割で、1 日あたりのテレビ視聴時間と不規則な昼寝や就寝時刻に関連があるとされている。

このように、メディア使用と健康への影響については、小児科医らによる声明としては非常に重要なテーマであり、根拠ある具体的な提言と開発的な研究手法による説明が他分野に対し有益となると思われる。ただし、後述するが、生活の実態やメディア使用の条件が日常的なものから検討されるべきと考える。

◆本文 p. 1042 l. 157-より

・発達への影響について

Since 1999, 3 studies have evaluated the effects of heavy television use on language development in children 8 to 16 months of age. In the short-term, children younger than 2 years who watch more television or videos have expressive language delays, and children younger than 1 year with heavy television viewing who are watching alone have a significantly higher chance of having a language delay. Although the long-term effects on language skills remain unknown, the evidence of short-term effects is concerning.

(和訳) 1999 年以來、8 か月から 16 か月児で著しいテレビ視聴による言語発達への影響について 3 つの研究が評価されてきた。短期的には、2 歳未満でテレビやビデオを見る子どもは明らかに言葉の遅れが認められ、また、1 歳未満でテレビを盛んに単独で視聴する子どもは、言葉の遅れが生じる高い可能性が明らかに認められている。言語運用能力の長期的な影響は知られていないが、短期的な影響は関連している。

乳幼児のテレビの長時間視聴と言語発達との関係については、前述で既にまとめているが、1999 年の声明文以降、日本の研究者の間でも研究が重ねられており、未だ賛否両論が

存在する(片岡, 2002、一色・鮑戸・松本, 2004)。おそらく、行動観察や生活実態調査などの研究手法からは、さらに両論が蓄積されていくことになると思われる。そのため、あえて引用文献 1 つを挙げて検討はしないが、今後、生理的なデータや多様な視聴形態での比較検討、さらに、この声明の通り、長期的な調査結果を注視すべきであると考ええる。

### 3. まとめと今後の課題

以上、2011 年 10 月にアメリカ小児科学会が新たに発表した声明文の内容について、前回の 1999 年 8 月時の内容と比較すると共に、その後 2011 年までの間に進められた研究や論拠とされた引用文献を含めて検討した。

その結果、提言の部分で「テレビ視聴」から「メディア使用」となり、さらに 0～2 歳と年齢を明確にした上でのメディア視聴による教育効果の疑義や、日常生活で言語活動が抑制される実情と論拠が具体的に示された。また、新たにバックグラウンドメディアの問題や健康、特に睡眠への影響なども示された。

しかしながら、これら内容には一定の理解を示すことができるものの、この声明の持つ意義や日常生活、現代のメディア文化に対する波及効果、あるいはこの分野における今後の議論への貢献を考えるならば、いくつかの課題が考えられる。

まず、本論の冒頭で、対象とするメディアが「DVD プレイヤーから携帯電話技術に至るまで」と掲げられているが、実際には、1999 年から相変わらずテレビやビデオを中心とした受動的なメディアの使用の話に留まっており、また、多様な視聴目的や視聴形態を考慮したものにもなっていない。現代の生活環境を考えて、インタラクティブな新たなメディアへの対応は喫緊であり、事実、スマートフォンやタブレットの乳児期から幼児前期の使用は既に常態化されつつある。そのため、実態理解と問題点の検討が求められる。

次に、様々な立場の言及を中立的に見ているとは言いがたく、本質的に議論すべき問題に焦点化されていないことが挙げられる。すなわち、この問題については、あたかも乳幼児期のメディア使用について賛否両派が相容れない提言を繰り返しているように見られがちであるが、実際は大筋で両論容認とも思われる。具体的には、肯定派であっても、乳児に長時間の単独視聴を容認などしていないし、ましてや就寝時にテレビを見せることを推奨する研究者などいない。また、否定派であっても、現代のメディア文化の生活において母親にテレビを完全に排除させ、少なくとも 2 年間禁欲的に育児に専念せよという小児科医も常識的に考えてもいないはずである。その結果、主張と現実的な問題が乖離している。

そこで、我々が危惧の認識を深めなければならぬのは、一部の保護者に望ましくないメディアの使用が実際に為されてしまっているという現実である。このことは賛否両派が教育面、環境面等で協同的に解決を目指すべきと思われる。ただし、保護者への教育に言及するならば、経済格差やライフスタイルなど、生活背景に困難な問題が関連していることもあり、安易に理想を提唱することで解決できるものでないことも留意すべきである。

最後に、今回のアメリカ小児科学会の声明を受けて、その延長上に考えられる今後の研究可能性について述べておきたい。

#### (1) 言語発達の長期的な影響はあるのか、また脳機能からの説明は本当に可能なのか

二瓶・坂井・一色 (2012) でも言及されているが、仮に言葉の出遅れが生じた場合、その遅れが長期的に影響するのかわは不明である。また、ミラーニューロンの機能解明の進展から共感性だけでなく言語発達自体にも関連性が認められている。かつて、早期教育の手法としてテレビを積極的に視聴させてミラーニューロンの機能を活性化させることを主張するものも一部にみられたが、言語とテレビ視

聴の関連について脳機能をはじめ、様々な観点からの適切な解明が望まれる。なお、最近では、竹内・川島 (2013) により MRI 等を利用した研究で、TV の視聴習慣と数年後の言語機能や脳形態の変化との関連性を明らかにした知見も発表されている。

#### (2) 入眠時のメディア使用とブルーライトハザードの問題

子どもの入眠時にテレビを見せたり、スマートフォンで遊ばせる事例が報告されているが、LED 画面から発せられる可視光線の 1 つブルーライトが、サーカディアンリズムを乱れさせ、自律神経系や免疫系にも悪影響を及ぼし、睡眠の質を低下させるという問題が、眼科医を中心に既に検討されて始めている。

#### (3) 商業優位の事実

本論やカイザーファミリー財団の調査結果で示されているように、メディアコンテンツから製品に至るまで、その適切性が十分に検討される前に発売されることがある。例えば、アメリカでは、ipad を装着できるベビー用椅子やおまる (CTA Digital 社) が発売され、ネット上で議論が生じている。このように、売上=支持という形で誤った知見が流布するという事実もある。

以上、アメリカ小児科学会 (2011) の声明について検討してきたが、今後、NAEYC の立場からの言明についても本研究グループで検討し、さらに多角的な検討をしていきたい。

#### <主な参考文献>

American Academy of Pediatrics,

Council on communications and media  
(2011) Media use children than 2 years.  
Pediatrics. 128, 1040–1045.

American Academy of Pediatrics,

Committee on Public Education (1999)  
Media education. Pediatrics. 104, 341–343.

小平さち子 (2010) 乳幼児とメディアをめぐる海外の研究動向 放送調査と研究, 2010 年 1 月号, 36-51. 他

<その他の参考文献>

- Garrison MM, Christakis DA. (2005)  
A Teacher in the Living Room?  
Educational Media for Babies,  
Toddlers, and Preschoolers. Menlo Park,  
CA: Kaiser Family Foundation
- 一色伸夫・飽戸弘・松本聡子 (2004) テレビ・  
ビデオ接触の言語発達に与える影響  
NHK 放送文化研究所「子どもに良い放送  
プロジェクト」第 2 回調査報告書 pp.50-59.
- 片岡直樹 (2002) 新しいタイプの言葉遅れの  
子どもたち～長時間のテレビ・ビデオ視聴  
の影響, 日本小児科学会 106,(10) pp.1535  
-1539.
- Nathanson, A., Sharp, M, Aladé, F.,  
Rasmussen, E., Christy, K. (2013)  
The Relation Between Television  
Exposure and Theory of Mind Among  
Preschoolers. Journal of Communication,  
63, 1088-1108.
- Healey, M., (2012) U.S. kids exposed to  
4 hours of background TV daily.  
USA Today. (October 1, 2012.)
- Tanimura, M., Okuma, K., Kyoshima, K.,  
(2007) Television Viewing, Reduced  
Parental Utterance, and Delayed Speech  
Development in Infants and Young children.  
Arch Pediatr Adolesc Med.161(6):618-619.
- 小平さち子 (2010) 乳幼児とメディアをめぐる  
海外の研究動向 放送調査と研究, 2010  
年 1 月号, 36-51.
- NPO 法人子どもとメディア (2003) 子ども  
とメディアに関する 5 つの提言  
<http://komedia.main.jp/index.html>  
(参照日 2014.2.20)
- 二瓶健次・坂井滋和・一色信夫 (2012) 乳幼  
児の発達とメディア～小児神経学の立場か  
ら～子ども学(甲南女子大学国際子ども学研  
究センター研究誌), 14, pp.5-28.
- 日本小児科学会 (2004) 緊急提言「乳幼児の  
テレビ・ビデオ長時間視聴は危険です」  
[http://www.jpeds.or.jp/modules/  
guidelines/index.php](http://www.jpeds.or.jp/modules/guidelines/index.php) (参照日 2014.2.20)
- 日本小児科医会 (2004) 「子どもとメディア」  
の問題に対する提言  
<http://jpa.umin.jp/media.html>  
(参照日 2014.2.20)
- 日本小児神経学会 (2004) 提言:「子どもに  
及ぼすメディアの影響」  
[http://child-neuro-jp.org/visitor/iken2/5  
html](http://child-neuro-jp.org/visitor/iken2/5.html) (参照日 2014.2.20)
- 眞下 節 (2012) 幼い子どもの発達のために  
はテレビのつけっぱなしは良くない!?  
[http://www.chp.toyonaka.osaka.jp/blog/  
2012/1026.html](http://www.chp.toyonaka.osaka.jp/blog/2012/1026.html) (参照日 2014.2.20)
- 竹内 光・川島隆太 (2013) 長時間テレビ視  
聴が小児の高次認知脳領域の発達性変化  
や言語性知能に与える影響, 東北大学プレ  
スリリース.  
[http://www.tohoku.ac.jp/japanese/2013/11/  
press20131118-02.html](http://www.tohoku.ac.jp/japanese/2013/11/press20131118-02.html) (参照日 2014.2.20)
- Takeuchi, H., Taki, Y., Hashizume, H.,  
Asano, K, Asano, M., Sassa, Y., Yokota, S.,  
Kotozaki, Y., Nouchi, R., and Kawashima, R.  
(2013) The Impact of Television Viewing on  
Brain Structures: Cross-Sectional and  
Longitudinal Analyses. Cerebral Cortex  
[http://cercor.oxfordjournals.org/content/early/  
2013/11/18/cercor.bht315.abstract](http://cercor.oxfordjournals.org/content/early/2013/11/18/cercor.bht315.abstract)  
(参照日 2014.2.20)